

予算の執行状況に関する調査

[議事録 5/6]

防災体制の現状把握と対策強化の必要性

- ・防災体制の現状把握の必要性
- ・地方公共団体における防災に関する予算状況
- ・災害時における業務継続体制整備の必要性

○吉川沙織君

防災意識を高めると同時に、現状をまず把握する必要があるのではないかと考えています。例えば、どんなに優秀な職員の方でも事務処理量には限界があります。したがって、災害対応時の職員の数も意識しなければ、仮に質の向上が図られたとしても物理的に対応することができません。

それでは、どのような支援や対策を国が打っているのか。



昨年 11 月 4 日の災害対策特別委員会において、防災担当大臣は、「市町村の防災体制については、必ずしも十分に把握できているというふうな状況ではないというふうに思います。」と御答弁されていますが、これ調査をするおつもり、ございませんでしょうか。

○国務大臣(中川正春君)



詳しく調査はしていきたいというふうに思っております。同時に、教育という意味で専門家をやっぱり地方自治体に育てるということ、これも併せて頑張っていきたいと思っております。

○吉川沙織君

では、各地方公共団体において、消防費ではない防災に関する予算が毎年度どの程度確保されてきているのか、その状況を把握されているのか、総務大臣にお伺いいたします。

○国務大臣(川端達夫君)



お答えいたします。

22年度の市町村に係る決算統計に基づいてのお話でありますけれども、今御指摘のような部分でいいますと、消防本部、消防団に係る経費と、それから市町村防災会議、地域防災計画の作成に係る経費が消防費という形で区分されずに計上されておりまして、全体として総額は1兆6,361億円であります。

公共団体の防災の現況、今委員御指摘のようなものをしっかり把握することはこの東日本大震災を踏まえて極めて重要なことであるというふうに思っておりますので、委員の御指摘も踏まえながら、昨年末の地域防災計画の見直し、あるいは非常用備蓄物資の購入等に要する経費などに係る市町村予算について調査する方向で取り組んでまいりたいと思っております。

○吉川沙織君

今御答弁ございました決算統計把握ですが、例えば、今平成22年度のものを引用なさいました。平成22年度市町村決算における歳出総額に占める消防費の割合はたった3.1%です。この中には火災対応や救急関連経費などが入っておりますことから、僅か3.1%の中で防災関連の経費にどの程度振り向けられているかというと、非常に少ないと予想されます。

そういった現状を直視するためにも、今調査をしていきたいという御答弁ございましたので、是非調査をお願いしたいと思います。

東日本大震災においては、災害対応の拠点となる市町村庁舎、そして消防庁舎など、施設そのものが被災をし、多くの方が犠牲になられるとともに、市町村の災害対応の機能が一時的に喪失若しくは著しく低下をするという事態が発生することになりました。



地方公共団体は災害時であっても継続しなければならない業務を抱えていることから、大規模災害時においても業務が適切に継続できる体制を整えなければなりません。本年 3 月に公表された「地方自治情報管理概要」によりますと、全庁的な業務継続計画、BCP の策定済団体について、市区町村はたった 4.3%です。つまり、ほとんどの自治体において業務継続体制が整っていません。



一方、2010 年 4 月、これ震災前ですけれども、内閣府から、「地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説」が策定されていますが、東日本大震災の教訓を踏まえ内閣府の手引きを見直す必要があるかないか、お願いいたします。

○国務大臣(中川正春君)

御指摘のように、BCP、大変重要な課題であると思っています。

22 年の 4 月に、地震発生時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説、これがあるんですが、改めて見直していきます。そして、しっかりとした形で BCP、浸透していくように、これも頑張っていきたいと思っています。

○吉川沙織君

是非、東日本大震災の反省を踏まえた形で手引きを見直していただきたいと思います。

この手引きを見直していただくことはもちろん必要でございますけれども、一方で、2010 年 4 月の内閣府、消防庁の調査によりますと、業務継続体制が市区町村で整っていない理由についてどういうものが述べられているかといいますと、この必要性について庁内で議論がされていない、若しくは必要な人員や人材がいないからとされています。



本年 3 月公表調査において、今後も業務継続計画の策定予定がないと回答している団体数は都道府県で 5 団体、市区町村で 1,141 団体にも上っています。

我が国は、東日本大震災で地方公共団体の機能喪失事態に向き合っているにもかかわらず、策定予定をしていない団体がこんなにも多いということについて強く働きかけをしていくべきではないかと思

いますが、防災大臣、いかがですか。

○国務大臣(中川正春君)



私も同じ問題意識を持っておりまして、改めて、それぞれ市町村、県、そしてまた民間団体もそうなんですが、協議会をそれぞれ地域で持っていながら、そんな中でこの業務継続計画というものについてもしっかりとした浸透をさせていくようにということで、具体的に計画を進めていきたいというふうに思っております。

○吉川沙織君

これまで総務委員会や災害対策特別委員会でも質疑をしてきたんですけれども、例えば、避難勧告の策定基準ができない、それから今回の業務継続計画が策定できない、これは人員や予算の問題もあります。

それから、策定の仕方が分からないという、そういう回答結果も多々ございますので、それは国が助言、指導、そして必要な財政措置を行う、そういう形で是非リーダーシップを取ってやっていただきたいと思います。

続きの議事録(6/6)は、[こちら](#)です。